

第54回

光商工会議所・大和商工会景況調査 報 告 書

「業況」は全体的にやや下降局面にある



令和元年 12 月

光商工会議所・大和商工会

目 次

I. 景況アンケート調査要領	ページ
1 調査方法 2 調査時点 他	----- 1
II. 調 査 結 果	
1 調査概要	----- 2
2 「業況」は全体的にやや下降局面にある	----- 3
3 業 種 別 動 向	----- 4
III. 設問に対する回答状況	
1 業況、2 売上額、3 客単価 他	----- 6

I. 景況アンケート調査要領(年2回実施)

- 1 調査方法
「景況アンケート調査票」を郵送し回収した。
- 2 調査時点
令和元年 12 月末
- 3 調査対象時期
経営の現況及び前年対比と今後の見通し
- 4 調査対象企業
光市内の中小企業者を対象に無作為抽出
- 5 調査対象企業数
275 企業
- 6 有効回答企業数
131 企業 回答率 47.6 %

(業種別回答数)

	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業	総計
今 回 計	38	30	11	20	32	131
前回状況	38	22	7	20	34	121

II. 調査結果

1. 調査概要

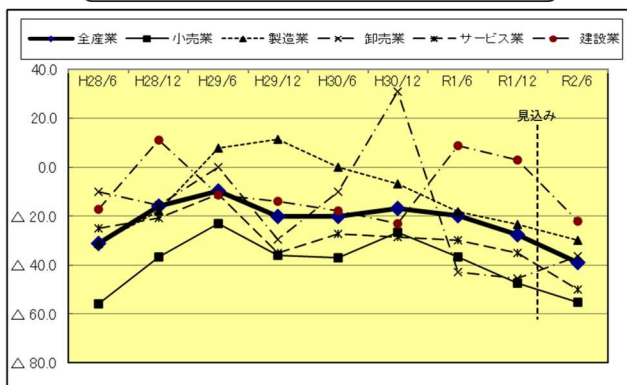
光市中小企業景況調査

(令和元年 12 月)

○調査時点 令和元年 12 月
○調査対象 全業種 275 社
○有効回答事業所数 131
○回答率 47.6%

光商工会議所では、市内中小企業者の経営状況を把握するため、令和元年 12 月時点の「売上状況」や「売上見通し」等について、アンケート調査を実施しました。

業種別「業況」の推移



【今回調査の業種別主要D I】 (上記グラフの数値は各調査時期の「業況」)

項目	全産業	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
業況	△ 27.5	△ 47.4	△ 23.3	△ 45.5	△ 35.0	3.1
売上額	△ 27.5	△ 50.0	△ 16.7	△ 54.5	△ 40.0	6.3
売上見通し	△ 35.9	△ 50.0	△ 26.7	△ 27.3	△ 40.0	△ 28.1
利益	△ 41.2	△ 60.5	△ 40.0	△ 63.6	△ 40.0	△ 12.5
資金繰り	△ 7.6	△ 13.2	△ 13.3	△ 18.2	5.0	0.0

D I は「上昇（好転）」から「下降（悪化）」を引いた値です。

「業況」は全体的にやや下降局面にある

令和元年 12 月の景況調査結果によると、全産業の「業況」は△27.5で、半年前の△19.8と比べ、やや下降しています。

業種別では、好調であった建設業が下降し、他の業種も軒並み下降を示しています。半年後の見通しでは建設業で、さらに下降を予想し、唯一卸売業のみが今回より、やや上昇を示しています。

設備投資動向は、建設業・製造業で好調でした。来期については、ほとんどの業種で、今回と同等を計画しています。

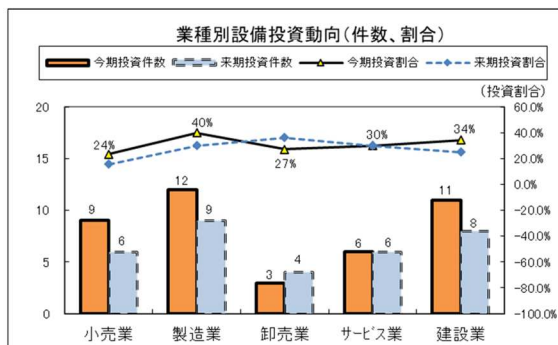
経営上の問題点では、小売業を除く業種で「人材不足」もしくは「人件費増加」を取り上げています。特徴的なのは、前回ほとんどなかった「需要の減少」を、小売業、卸売業が 1 番目に、サービス業と建設業で 2 番目に取り上げていることです。

業種別設備投資動向

業種別設備投資動向は、下にある「業種別設備投資動向グラフ」のとおりです。

設備投資動向を見ると、設備投資を実施した企業割合は、装置産業である製造業が 12 件 40%、建設業 11 件 34%が高く、他はサービス業 6 件 30%、卸売業 3 件 27%、小売業 9 件 24%の順になっています。

来期の設備投資については、卸売業とサービス業が、今期と概ね同等を計画していますが、小売業、製造業、建設業では、減らす意向にあり、見通しはやや厳しい様子です。



業種別経営上の問題点

現在直面している経営上の問題点を、3つ以内で選んでいただいて業種別に集計、数の多い項目の 1 番目と 2 番目を業種毎に表記しました。

今回も製造業と建設業で、「人材不足」を 1 番に上げ、サービス業と建設業で人件費増加を 1 番に上げています。人に関する問題はやはり経営上の重要課題と言えます。

今回の特徴として、前回ほとんどなかった「需要の減少」が、小売業と卸売業で 1 番に、サービス業と建設業で 2 番に上げられました。これまでと違い、自社を取り巻く経営環境に、不安を感じ取っている様子がうかがえました。

【業種別経営上の問題点12位】

業種	課題	需要減少	単価低下	原価上昇	人材不足	化への対応	ニーズの変	地域流出	購買力その他	人件費増加	設備の狭隘・老朽化等
小売業	①	②									
製造業	②	②	②	①							
卸売業	①	②		②						②	②
サービス業	②		②			②				①	
建設業	②				①					①	

2. 「業況」は全体的にやや下降局面にある

(1) 全産業の業況推移

本年12月に実施した景況調査結果によると、全産業の「業況」は△27.5で、前回調査の△19.8より後退が大きくなっている。これは、4期間で比較しても、H28/6の△31.3に次いでマイナス幅が大きくなっている。

更に半年後の見通しでは、全産業で△38.9と、今回調査よりも10ポイント以上の下降を予想し、先行きについても厳しい見方をしている様子が分かる。

(2) 業種別業況推移

「D I 全産業及び業種別業況推移グラフ」を見ると、R1/12の「全産業」の業況は、前回より8ポイント近く下降している。

業種別では、前回調査より「小売業」が10ポイント下降し、下降幅が最も大きい。「製造業」で5ポイント、「卸売業」で2ポイント、「サービス業」で5ポイント下降し、前回調査の時は30ポイント上昇していた「建設業」でも、今回は5ポイント以上下降している。

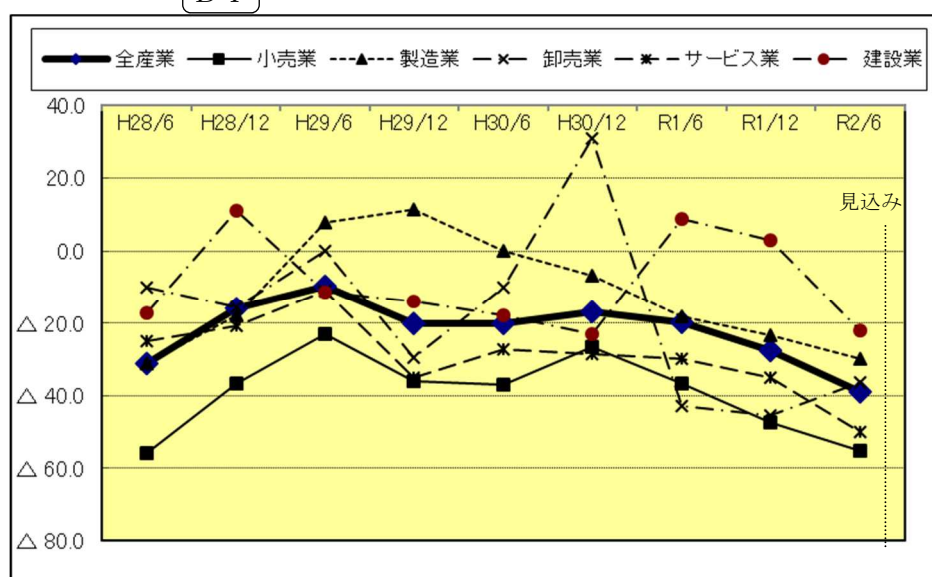
半年後(R2/6)の見通しでは、「全産業」で10ポイント以上の下降を予想している。業種別でも「卸売業」を除く業種で下降を予想している。中でも「建設業」は、今回調査と比べて25ポイントの下降を予想しており、直近で業況が良かった建設業の動向に変化が感じられる。次いで「サービス業」が15ポイントの下降と厳しい見方をしている。その他「小売業」約8ポイント、「製造業」が7ポイント近く下降し、唯一「卸売業」が現状より9ポイントの持ち直しを予想している。

「全産業の業況推移表」

見通し

	H28/6	H28/12	H29/6	H29/12	H30/6	H30/12	R1/6	R1/12	R2/6
全産業	△ 31.3	△ 15.8	△ 9.8	△ 20.0	△ 20.1	△ 16.7	△ 19.8	△ 27.5	△38.9
小売業	△ 55.9	△ 36.8	△ 22.9	△ 36.1	△ 37.1	△ 26.7	△ 36.8	△ 47.4	△ 55.3
製造業	△ 31.0	△ 17.9	8.0	11.5	0.0	△ 6.7	△ 18.2	△ 23.3	△ 30.0
卸売業	△ 10.0	△ 15.4	0.0	△ 29.4	△ 10.0	30.8	△ 42.9	△ 45.5	△36.4
サービス業	△ 25.0	△ 20.8	△ 11.1	△ 35.0	△ 27.3	△ 28.6	△ 30.0	△ 35.0	△50.0
建設業	△ 17.1	11.1	△ 11.4	△ 13.9	△ 17.9	△ 22.9	8.8	3.1	△21.9

D I 全産業及び業種別業況推移グラフ



3. 業種別動向

(1) 全 体

項 目	H28年6月	H28年12月	H29年6月	H29年12月	H30年6月	H30年12月	R1年6月	R1年12月	R2年6月
業 況	△ 31.3	△ 15.8	△ 9.8	△ 20.0	△ 20.1	△ 16.7	△ 19.8	△ 27.5	△ 38.9
売 上 額	△ 34.4	△ 15.1	△ 14.6	△ 21.5	△ 14.2	△ 15.3	△ 20.7	△ 27.5	△ 35.9
客 単 価	△ 23.4	△ 11.5	△ 12.2	△ 13.3	△ 17.9	△ 17.4	△ 14.9	△ 16.8	△ 17.6
資 金 繰 り	△ 9.4	△ 7.2	△ 5.7	△ 11.1	△ 2.2	△ 9.0	△ 10.7	△ 7.6	△ 13.0
仕 入 価 格	20.3	24.5	31.7	29.6	44.0	25.7	30.6	28.2	23.7
利 益	△ 31.3	△ 28.8	△ 22.8	△ 33.3	△ 23.9	△ 32.6	△ 25.6	△ 41.2	△ 42.0
在 庫	△ 3.9	△ 2.9	△ 2.4	△ 1.5	△ 3.7	2.1	△ 3.3	△ 3.1	△ 3.1
従 業 員 数	16.4	17.3	17.9	24.4	25.4	27.1	26.4	24.4	25.2
所定外労働時間	△ 13.3	5.0	△ 5.7	△ 11.9	△ 8.2	0.7	△ 16.5	△ 13.0	△ 8.4
資金調達難度	0.8	0.0	0.0	0.7	4.5	3.5	0.0	△ 6.9	△ 12.2

全体での「業況」は△27.5で、前回調査の△19.8に比べ下降している。半年後も△38.9とさらに下降する見通しを持っている。

項目別に見ると、「利益」が△41.2と最も悪く、前回調査に比べても15ポイント以上悪化し、全ての項目で最も下降幅が大きい。次いで「売上額」が△27.5と前回調査に比べ7ポイント悪化している。また、これまでプラスの動向を示していた「資金調達難度」が、今回マイナスをつけており、資金調達面で若干不安がある様子が分かる。

半年後は、「売上額」が8ポイント、「資金繰り」「資金調達難度」がそれぞれ5ポイント以上悪化の見通しをしているのが目立つ。その他の項目については、現状とほぼ同等の見通しを持っている。

(2) 小 売 業

項 目	H28年6月	H28年12月	H29年6月	H29年12月	H30年6月	H30年12月	R1年6月	R1年12月	今回-前回
業 況	△ 55.9	△ 36.8	△ 22.9	△ 36.1	△ 37.1	△ 26.7	△ 36.8	△ 47.4	△ 10.6
売 上 額	△ 52.9	△ 31.6	△ 37.1	△ 38.9	△ 31.4	△ 31.1	△ 36.8	△ 50.0	△ 13.2
客 単 価	△ 35.3	△ 23.7	△ 25.7	△ 25.0	△ 37.1	△ 28.9	△ 31.6	△ 47.4	△ 15.8
資 金 繰 り	△ 29.4	△ 31.6	△ 28.6	△ 19.4	△ 20.0	△ 17.8	△ 23.7	△ 13.2	10.5
仕 入 価 格	14.7	28.9	34.3	22.2	37.1	13.3	28.9	31.6	2.7
利 益	△ 47.1	△ 50.0	△ 40.0	△ 50.0	△ 48.6	△ 40.0	△ 42.1	△ 60.5	△ 18.4
在 庫	△ 11.8	△ 10.5	△ 5.7	5.6	△ 2.9	2.2	0.0	△ 2.6	△ 2.6
従 業 員 数	8.8	10.5	5.7	13.9	11.4	6.7	15.8	7.9	△ 7.9
所定外労働時間	△ 20.6	10.5	△ 5.7	△ 11.1	△ 5.7	0.0	△ 18.4	△ 15.8	2.6
資金調達難度	△ 14.7	△ 10.5	△ 17.1	△ 11.1	△ 8.6	△ 11.1	△ 10.5	△ 10.5	0.0

小売業は、「業況」が前回調査より10ポイント以上悪化した。「利益」が18ポイント、「客単価」が15ポイント、「売上額」が13ポイント悪化と、主に収益面の下げ幅が大きい。

(3) 製 造 業

項 目	H28年6月	H28年12月	H29年6月	H29年12月	H30年6月	H30年12月	R1年6月	R1年12月	今回-前回
業 況	△ 31.0	△ 17.9	8.0	11.5	0.0	△ 6.7	△ 18.2	△ 23.3	△ 5.1
売 上 額	△ 41.4	△ 10.7	0.0	0.0	17.9	6.7	△ 13.6	△ 16.7	△ 3.1
客 単 価	△ 6.9	3.6	4.0	△ 3.8	3.6	0.0	△ 9.1	△ 10.0	△ 0.9
資 金 繰 り	△ 6.9	△ 3.6	0.0	△ 19.2	7.1	△ 16.7	△ 18.2	△ 13.3	4.9
仕 入 価 格	6.9	17.9	24.0	42.3	60.7	30.0	31.8	30.0	△ 1.8
利 益	△ 20.7	△ 10.7	△ 12.0	△ 3.8	14.3	△ 13.3	△ 22.7	△ 40.0	△ 17.3
在 庫	△ 6.9	0.0	0.0	△ 11.5	△ 7.1	△ 6.7	△ 4.5	△ 10.0	△ 5.5
従 業 員 数	3.4	10.7	20.0	26.9	10.7	33.3	22.7	10.0	△ 12.7
所定外労働時間	△ 20.7	△ 3.6	0.0	△ 3.8	0.0	△ 3.3	△ 9.1	△ 20.0	△ 10.9
資金調達難度	6.9	10.7	12.0	3.8	17.9	6.7	△ 9.1	△ 23.3	△ 14.2

製造業では、「業況」が5ポイント悪化、内訳では、「利益」の下げ幅が17ポイント、「資金調達難度」が14ポイントと、それぞれ大きく悪化している。

(4) 卸 売 業

項 目	H28年6月	H28年12月	H29年6月	H29年12月	H30年6月	H30年12月	R1年6月	R1年12月	今回-前回
業 況	△ 10.0	△ 15.4	0.0	△ 29.4	△ 10.0	30.8	△ 42.9	△ 45.5	△ 2.6
売 上 額	△ 30.0	△ 7.7	0.0	△ 29.4	△ 10.0	23.1	△ 42.9	△ 54.5	△ 11.6
客 単 価	△ 50.0	0.0	0.0	△ 5.9	△ 40.0	△ 7.7	△ 28.6	△ 36.4	△ 7.8
資 金 繰 り	10.0	15.4	10.0	△ 5.9	0.0	7.7	14.3	△ 18.2	△ 32.5
仕 入 価 格	20.0	15.4	20.0	29.4	50.0	15.4	△ 14.3	0.0	14.3
利 益	△ 50.0	△ 30.8	0.0	△ 35.3	0.0	△ 7.7	△ 14.3	△ 63.6	△ 49.3
在 庫	0.0	0.0	△ 10.0	0.0	△ 10.0	15.4	△ 14.3	△ 9.1	5.2
従 業 員 数	20.0	15.4	20.0	23.5	40.0	38.5	42.9	45.5	2.6
所定外労働時間	0.0	0.0	△ 20.0	△ 29.4	△ 20.0	7.7	△ 14.3	△ 18.2	△ 3.9
資金調達難度	10.0	7.7	0.0	△ 11.8	20.0	23.1	14.3	18.2	3.9

卸売業では、「業況」がやや悪化しているが、中でも「利益」の下げ幅が 50 ポイントと激しく悪化していることが目立つ。次いで「資金繰り」が 32 ポイント悪化しており、収益的に厳しい様子が表れている。

(5) サービス業

項 目	H28年6月	H28年12月	H29年6月	H29年12月	H30年6月	H30年12月	R1年6月	R1年12月	今回-前回
業 況	△ 25.0	△ 20.8	△ 11.1	△ 35.0	△ 27.3	△ 28.6	△ 30.0	△ 35.0	△ 5.0
売 上 額	△ 20.0	△ 29.2	△ 11.1	△ 40.0	△ 27.3	△ 28.6	△ 40.0	△ 40.0	0.0
客 単 価	△ 30.0	△ 29.2	△ 5.6	△ 5.0	△ 9.1	△ 19.0	△ 15.0	10.0	25.0
資 金 繰 り	5.0	4.2	11.1	0.0	9.1	9.5	△ 5.0	5.0	10.0
仕 入 価 格	30.0	33.3	33.3	25.0	40.9	42.9	45.0	15.0	△ 30.0
利 益	△ 20.0	△ 33.3	△ 11.1	△ 30.0	△ 22.7	△ 47.6	△ 25.0	△ 40.0	△ 15.0
在 庫	5.0	0.0	5.6	0.0	0.0	9.5	0.0	5.0	5.0
従 業 員 数	10.0	16.7	11.1	20.0	18.2	19.0	15.0	25.0	10.0
所定外労働時間	△ 10.0	△ 8.3	△ 16.7	△ 10.0	△ 27.3	△ 14.3	△ 25.0	△ 5.0	20.0
資金調達難度	0.0	8.3	5.6	15.0	4.5	9.5	5.0	0.0	△ 5.0

サービス業は、「業況」が 5 ポイント悪化している。「仕入価格」が 30 ポイント、「利益」も 15 ポイント悪化している。逆に「客単価」や「所定外労働時間」等、前回調査より改善している項目も多くあり、他の業種に比べると、サービス業は、安定しているとも言える。

(6) 建設業

項 目	H28年6月	H28年12月	H29年6月	H29年12月	H30年6月	H30年12月	R1年6月	R1年12月	今回-前回
業 況	△ 17.1	11.1	△ 11.4	△ 13.9	△ 17.9	△ 22.9	8.8	3.1	△ 5.7
売 上 額	△ 20.0	5.6	△ 8.6	△ 5.6	△ 15.4	△ 20.0	8.8	6.3	△ 2.5
客 単 価	△ 14.3	△ 2.8	△ 17.1	△ 16.7	△ 15.4	△ 20.0	2.9	3.1	0.2
資 金 繰 り	△ 5.7	0.0	0.0	△ 5.6	0.0	△ 8.6	0.0	0.0	0.0
仕 入 価 格	31.4	22.2	37.1	30.6	38.5	31.4	32.4	40.6	8.2
利 益	△ 25.7	△ 16.7	△ 25.7	△ 38.9	△ 35.9	△ 40.0	△ 11.8	△ 12.5	△ 0.7
在 庫	0.0	0.0	△ 2.9	△ 2.8	△ 2.6	0.0	△ 5.9	0.0	5.9
従 業 員 数	37.1	30.6	31.4	36.1	48.7	48.6	44.1	50.0	5.9
所定外労働時間	△ 5.7	16.7	0.0	△ 11.1	△ 2.6	11.4	△ 14.7	△ 6.3	8.4
資金調達難度	8.6	△ 5.6	5.7	8.3	2.6	8.6	11.8	0.0	△ 11.8

建設業では、「業況」が 5 ポイント悪化している。しかし、他の業種に比べるとプラスの項目が多い。「売上額」「利益」が微減し、特に「資金調達難度」が 11.8 ポイントと大きく悪化しているのが目立つ。

建設業は、全体的には、前回の好調を引き続き維持しているものの、やや後退の兆しが見えるといったところである。

Ⅲ. 設問に対する回答状況

1. 業 況

	上昇		横ばい		下降		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	3	0	14	17	21	21	0	0	38	38
製造業	4	2	15	17	11	11	0	0	30	30
卸売業	1	1	4	5	6	5	0	0	11	11
サービス業	2	1	9	8	9	11	0	0	20	20
建設業	6	2	21	21	5	9	0	0	32	32
総 計	16	6	63	68	52	57	0	0	131	131
構成比	12.2%	4.6%	48.1%	51.9%	39.7%	43.5%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-7.6%		3.8%		3.8%				

業況が「横ばい」とする企業は全体で 48.1%と、前回調査（50.4%）より 2.3 ポイント減少した。「上昇」は 12.2%で前回調査（14.9%）より 2.7 ポイント減少した。逆に「下降」は 39.7%で前回調査（34.7%）より 5 ポイント増加している。特に小売業と卸売業で 50%以上の企業が、サービス業でも 45%の企業が「下降」したと回答している。

半年後の見通しは、今回も「横ばい」が 51.9%と最も多く、下降と答えた企業は 43.5%と前回調査の 33.9%と比べても 10 ポイント近く増えている。逆に「上昇」の見通しをしている企業は 4.6%しかなく、全体的に、やや悲観的な見通しをしていると言える。

2. 売上額

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	3	1	13	17	22	20	0	0	38	38
製造業	6	3	13	16	11	11	0	0	30	30
卸売業	1	1	3	6	7	4	0	0	11	11
サービス業	3	1	6	10	11	9	0	0	20	20
建設業	8	2	18	19	6	11	0	0	32	32
総 計	21	8	53	68	57	55	0	0	131	131
構成比	16.0%	6.1%	40.5%	51.9%	43.5%	42.0%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-9.9%		11.4%		-1.5%				

前回調査では売上額が「横ばい」とする企業が最も多かったが、今回は減少が 43.5%と、横這いの 40.5%を上回る結果となった。業種別では、売上額が「減少」したとする企業割合は、小売業が 22 件 58%と最も高く、逆に建設業では、6 件 19%と最も低かった。

半年後の見通しでは、今回に比べ「横ばい」とする企業が 11.4 ポイント増え 51.9%、「増加」の見通しを持っている企業は 6.1%と 9.9 ポイント減少している。

3. 客単価

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	0	1	20	17	18	20	0	0	38	38
製造業	2	2	23	25	5	3	0	0	30	30
卸売業	1	1	5	8	5	2	0	0	11	11
サービス業	5	3	12	14	3	3	0	0	20	20
建設業	6	3	21	24	5	5	0	0	32	32
総 計	14	10	81	88	36	33	0	0	131	131
構成比	10.7%	7.6%	61.8%	67.2%	27.5%	25.2%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-3.1%		5.4%		-2.3%				

客単価は、「横ばい」が 61.8%（前回調査 68.6%）で最も多く、「上昇」が 10.7%（前回調査 8.3%）と前回よりやや増加、「低下」も 27.5%（前回調査 23.1%）と増加した。

半年後の見通しでは、今回に比べ「上昇」が 3.1 ポイント減少し 7.6%、「横ばい」が 67.2%と 5.4 ポイント増加している。

4. 資金繰り

	好転		不変		悪化		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	1	1	31	27	6	10	0	0	38	38
製造業	1	1	24	23	5	6	0	0	30	30
卸売業	0	0	9	10	2	1	0	0	11	11
サービス業	3	4	15	12	2	4	0	0	20	20
建設業	4	2	24	26	4	4	0	0	32	32
総 計	9	8	103	98	19	25	0	0	131	131
構成比	6.9%	6.1%	78.6%	74.8%	14.5%	19.1%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-0.8%		-3.8%		4.6%				

資金繰りは、今回も「不変」が 78.6%（前回調査 76.0%）で圧倒的に多く、「好転」が 6.9%（前回調査 6.6%）と前回調査なみ、「悪化」が 14.5%（前回調査 17.4%）と前回調査より減少している。

半年後の見通しでは、今回に比べ「不変」が 3.8 ポイント減少し、「悪化」が 4.6 ポイント増加するとしている。

5. 仕入価格

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	16	13	18	24	4	1	0	0	38	38
製造業	11	4	17	24	2	2	0	0	30	30
卸売業	3	2	5	8	3	1	0	0	11	11
サービス業	6	7	11	11	3	2	0	0	20	20
建設業	13	13	19	17	0	2	0	0	32	32
総 計	49	39	70	84	12	8	0	0	131	131
構成比	37.4%	29.8%	53.4%	64.1%	9.2%	6.1%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-7.6%		10.7%		-3.1%				

仕入価格は、「横ばい」が 53.4%（前回調査 57.9%）と前回調査より 4.5 ポイント減少した。「上昇」が 37.4%（前回調査 36.4%）で、「低下」は 9.2%（前回調査 5.8%）と前回調査より 3.4 ポイント増えている。

半年後の仕入価格は、今回より 7.6 ポイント減って 29.8%が「上昇」を予想し、「横ばい」の予想は、10.7 ポイント増えて 64.1%となっている。

6. 利 益

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	1	1	13	15	24	22	0	0	38	38
製造業	3	2	12	14	15	14	0	0	30	30
卸売業	0	0	4	6	7	5	0	0	11	11
サービス業	1	1	10	12	9	7	0	0	20	20
建設業	4	1	20	19	8	12	0	0	32	32
総 計	9	5	59	66	63	60	0	0	131	131
構成比	6.9%	3.8%	45.0%	50.4%	48.1%	45.8%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-3.1%		5.4%		-2.3%				

利益が「横ばい」とする企業が 45.0%（前回調査時 44.6%）であったが、「増加」は 6.9%（前回調査時 14.9%）に留まった。「減少」は 48.1%（前回調査時 40.5%）であった。業種別では、建設業とサービス業を除く業種で、「減少」の回答割合が 50%以上になっている。

7. 在 庫

	不足		横ばい		過大		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	2	2	33	33	3	3	0	0	38	38
製造業	0	0	27	28	3	2	0	0	30	30
卸売業	1	1	8	8	2	2	0	0	11	11
サービス業	1	2	19	17	0	1	0	0	20	20
建設業	0	0	32	31	0	1	0	0	32	32
総 計	4	5	119	117	8	9	0	0	131	131
構成比	3.1%	3.8%	90.8%	89.3%	6.1%	6.9%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		0.7%		-1.5%		0.8%				

在庫は「横ばい」とする企業が 90.8%（前回調査時 91.7%）と、今回も圧倒的に多く、「不足」が 3.1%（前回調査 2.5%）「過大」が 6.1%（前回調査 5.8%）で、前回調査とほぼ同様の結果であった。

半年後も、ほぼ現状と変わらない見通しをしている。

8. 従業員数

	不足		適度		過剰		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	4	4	33	33	1	1	0	0	38	38
製造業	5	5	23	24	2	1	0	0	30	30
卸売業	5	5	6	6	0	0	0	0	11	11
サービス業	5	5	15	15	0	0	0	0	20	20
建設業	16	18	16	12	0	2	0	0	32	32
総 計	35	37	93	90	3	4	0	0	131	131
構成比	26.7%	28.2%	71.0%	68.7%	2.3%	3.1%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		1.5%		-2.3%		0.8%				

従業員数については、「適度」と回答した企業が 71.0%（前回調査時 63.6%）で最も多く、「不足」が 26.7%（前回調査時 31.4%）、「過剰」が 2.3%（前回調査時 5.0%）と低くなっている。「不足」とする企業割合は、建設業で 50%と前回同様に不足感が高い。

半年後の従業員数も、現状とほぼ変わらない見通しを持っている。

9. 所定外労働時間

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	2	2	28	32	8	4	0	0	38	38
製造業	2	2	20	20	8	8	0	0	30	30
卸売業	0	0	9	10	2	1	0	0	11	11
サービス業	1	2	17	18	2	0	0	0	20	20
建設業	3	3	24	22	5	7	0	0	32	32
総 計	8	9	98	102	25	20	0	0	131	131
構成比	6.1%	6.9%	74.8%	77.9%	19.1%	15.3%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		0.8%		3.1%		-3.8%				

所定外労働時間については、「横ばい」と回答した企業が 74.8%（前回調査時 73.6%）、「増加」が 6.1%（前回調査時 5.0%）、「減少」が 19.1%（前回調査時 21.5%）と、前回調査とほぼ同様の結果であった。

半年後の所定外労働時間については、「横ばい」が増え、「減少」が減る見通しである。

10. 資金調達難度

	容易		不変		困難		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	2	2	30	28	6	8	0	0	38	38
製造業	1	1	21	20	8	9	0	0	30	30
卸売業	2	2	9	9	0	0	0	0	11	11
サービス業	5	3	10	13	5	4	0	0	20	20
建設業	3	2	26	25	3	5	0	0	32	32
総 計	13	10	96	95	22	26	0	0	131	131
構成比	9.9%	7.6%	73.3%	72.5%	16.8%	19.8%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-2.3%		-0.8%		3.0%				

資金調達難度について、「不変」と回答した企業が 73.3%（前回調査時 75.2%）、「容易」が 9.9%（前回調査時 12.4%）、「困難」は、16.8%（前回調査時 12.4%）であった。「容易」が減って「困難」とする企業割合が増えた。

半年後の資金調達難度は、今回より「困難」とする割合が 3.0%増え、やや厳しい見通しを持っている。

11. 現在直面する経営上の問題点

①小売業における経営上の問題点

小 売 業	件数
需要の減少	19
販売単価の低下・上昇難	15
購買力の他地域への流出	14
消費者ニーズの変化への対応	12
後継者の確保難	8
仕入単価の上昇	7
同業者の進出による競争の激化	6
店舗の狭隘・老朽化	5
人件費の増加	4
駐車場の確保難	4
従業員の確保難	3
仕入・人件費以外の経費の増加	2
金利負担の増加	1
代金回収の悪化	0
事業資金の借入難	0
その他	1

その他

- ・仕入先の閉店がある。

小売業の経営上の問題点は、前回と同様「需要の減少」が（19 件）と最も多く、次いで「販売単価の低下・上昇難」（15 件）「購買力の他地域への流出」（14 件）と続いた。

小売業は、大手チェーン店等の影響や、消費者の地域外への流出、ネット販売の台頭等、消費行動の多様化・個性化への対応が課題となっている。

②製造業における経営上の問題点

製 造 業	件数
従業員の確保難	12
原材料価格の上昇	9
製品(加工)単価の低下・上昇難	9
熟練技術者の確保難	7
製品ニーズの変化への対応	7
生産設備の不足・老朽化	7
人件費の増加	6
需要の減少	6
原材料費・人件費以外の経費の増加	5
後継者の確保難	4
事業資金の借入難	2
取引条件の悪化	2
同業者の進出による競争の激化	2
原材料の不足	0
金利負担の増加	0
その他	1

製造業の経営上の問題点は、前回調査と同じく「従業員の確保難」（12 件）が最も多く、次いで「原材料価格の上昇」（9 件）、「製品（加工）単価の低下・上昇難」（9 件）と続き、人材不足に加え、経営上の課題は多岐に渡る。

中でも人材問題では、採用後、彼らを育成して技能承継しなければならない等、特に製造業の経営者にとって、人の悩みは尽きることがない。

③卸売業における経営上の問題点

卸 売 業	件数
需要の減少	5
従業員の確保難	4
販売単価の低下・上昇難	4
店舗・倉庫の狭隘・老朽化	3
仕入単価の上昇	3
人件費の増加	2
人件費以外の経費の増加	1
後継者の確保難	1
事業資金の借入難	1
大企業の進出による競争の激化	1
商品在庫の過剰	0
新規参入業者の増加	0
小売業の進出による競争の激化	0
金利負担の増加	0
代金回収の悪化	0
その他	0

その他

卸売業の経営上の問題点は、「需要の減少」（5 件）が最も多く、「従業員の確保難」（4 件）「販売単価の低下・上昇難」（4 件）と続く。

特筆すべきは、前回調査で、僅か 1 件であった「需要の減少」が、今回は 5 件と最も多く、卸売業では、自社を取り巻く経営環境の厳しさを感じ取っている様子が分かる。

④サービス業における経営上の問題点

サービス業	件数
人件費の増加	9
材料等の仕入単価の上昇	8
利用者ニーズの変化への対応	8
需要の減少	8
従業員の確保難	4
利用料金の低下・上昇難	4
人件費以外の経費の増加	4
後継者の確保難	3
同業者の進出による競争の激化	3
熟練技術者の確保難	2
事業資金の借入難	2
店舗施設の狭隘・老朽化	1
金利負担の増加	0
その他	1

サービス業の経営上の問題点のトップは、「人件費の増加」（9件）であった。次いで「材料等の仕入価格の上昇」「利用者ニーズの変化への対応」「需要の減少」がそれぞれ8件と続いた。サービス業でも、前回調査で3件であった「需要の減少」が、今回8件と増えている。また、サービス業の経営課題は、多岐に渡ることが表れているのが特徴である。

⑤建設業における経営上の問題点

建設業	件数
従業員の確保難	13
熟練技術者の確保難	13
人件費の増加	13
官公需要の減少	9
後継者の確保難	7
下請業者の確保難	7
材料価格の上昇	6
請負単価の低下・上昇難	6
下請け単価の上昇	5
材料費・人件費以外の経費の増加	4
民間需要の減少	4
同業者の進出による競争の激化	3
取引条件の悪化	2
事業資金の借入難	1
金利負担の増加	0
その他	0

建設業の経営上の問題点は、「従業員の確保難」（13件）、「熟練技術者の確保難」（13件）、「人件費の増加」（13件）と、人に関する問題が上位を占めた。次いで「官公需用の減少」（9件）となっている。製造業と同様に、建設業でも人に関する課題は大きい。若手を採用し、育成して技能承継を進めるというマネジメントサイクルが困難になっている。

12. 設備投資の動向

(1) 設備投資状況

	今期			来期		
	実施した	実施していない	総数	計画している	計画していない	総数
小売業	9	29	38	6	32	38
構成比	23.7%	76.3%	100.0%	15.8%	84.2%	100.0%
製造業	12	18	30	9	21	30
構成比	40.0%	60.0%	100.0%	30.0%	70.0%	100.0%
卸売業	3	8	11	4	7	11
構成比	27.3%	72.7%	100.0%	36.4%	63.6%	100.0%
サービス業	6	14	20	6	14	20
構成比	30.0%	70.0%	100.0%	30.0%	70.0%	100.0%
建設業	11	21	32	8	24	32
構成比	34.4%	65.6%	100.0%	25.0%	75.0%	100.0%
総計	41	90	131	33	98	131
構成比	31.3%	68.7%	100.0%	25.2%	74.8%	100.0%

今期設備投資を実施した企業割合は、全業種で 31.3%であり、前回調査に比べ 8 ポイント以上増加している。業種別では、製造業（40.0%）、建設業（34.4%）、サービス業（30.0%）の順に多い。

来期の設備投資状況について、計画しているのは全業種で 25.2%と、今期より減少させる計画である。

(2) 設備投資内容

業種		土地	店舗	販売設備	車輛・運搬具	その他
	今期	0	4	3	2	1
	来期	0	0	1	0	1
製造業		土地	工場建物	生産設備	車輛・運搬具	その他
	今期	3	6	10	2	0
	来期	0	3	6	2	1
卸売業		土地	建物	販売設備	車輛・運搬具	その他
	今期	2	2	1	1	0
	来期	1	2	0	2	0
サービス業		土地	建物	販売設備	車輛・運搬具	その他
	今期	0	1	1	3	2
	来期	0	1	1	2	3
建設業		土地	工場建物	建設機械	車輛・運搬具	その他
	今期	1	2	5	8	2
	来期	1	2	1	4	2

設備投資内容は、小売業で店舗への投資が多く、製造業では生産設備が、建設業で車輛・運搬具と建設機械への投資が多い。また、卸売業とサービス業の投資内容は幅広い。

来期については、総じて設備投資を減少させる計画を持っていることが分かる。

13. 自由意見

<小売業>

- ・購買力の減少を感じる。

<建設業>

- ・仕事はあっても、利益が上がらない。

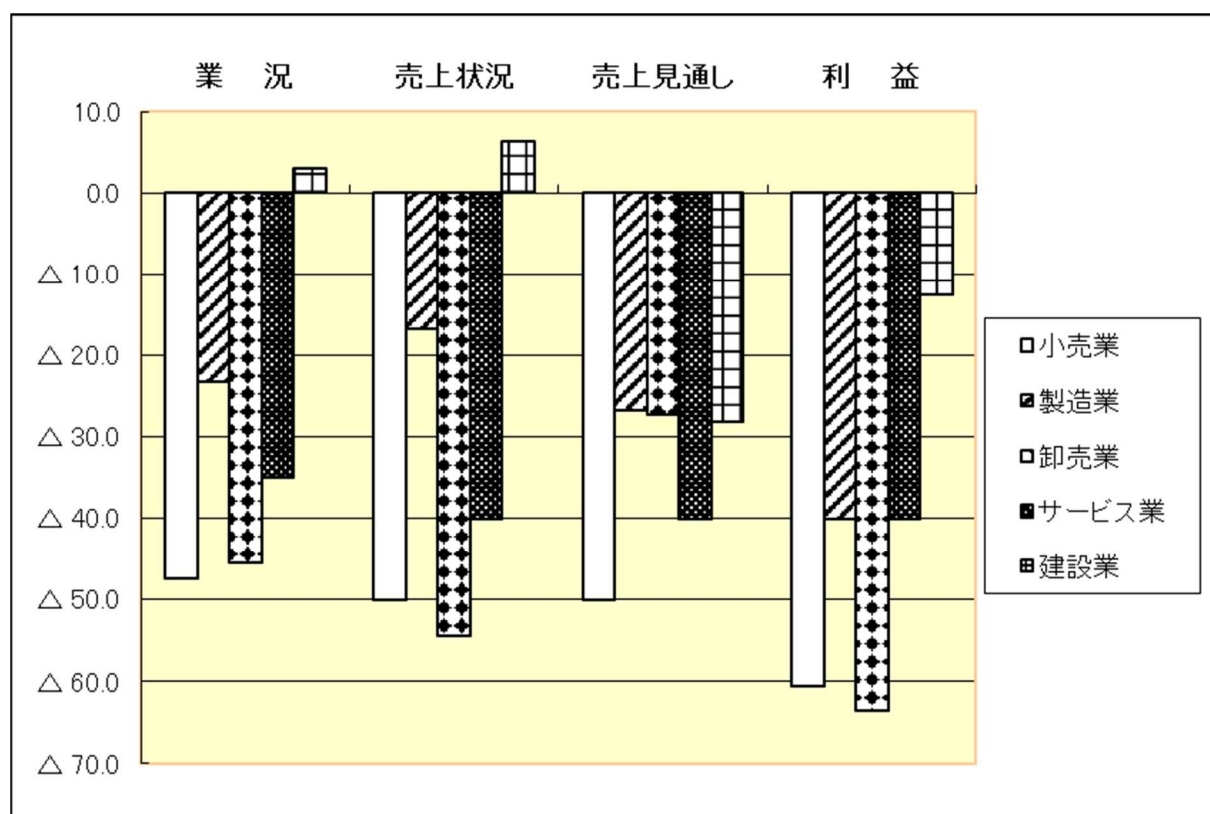
<サービス業>

- ・光市に人が来てもらう為にも病院跡地の経済的利用を求める。

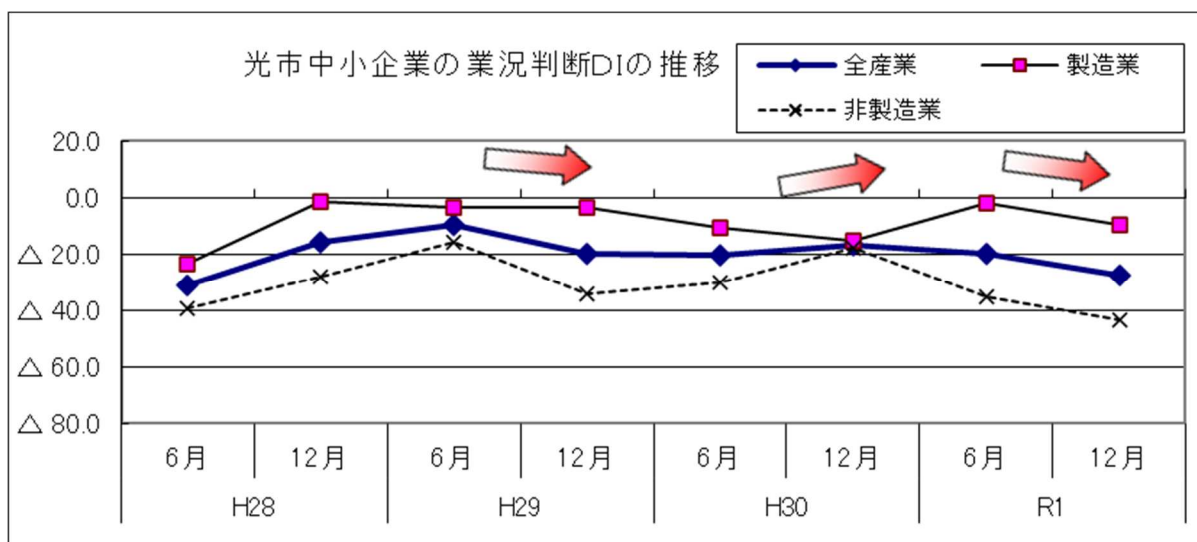
14. 業種別DI集計表

項 目	全産業	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
業 況	△ 27.5	△ 47.4	△ 23.3	△ 45.5	△ 35.0	3.1
売 上 額	△ 27.5	△ 50.0	△ 16.7	△ 54.5	△ 40.0	6.3
客 単 価	△ 16.8	△ 47.4	△ 10.0	△ 36.4	10.0	3.1
資 金 繰 り	△ 7.6	△ 13.2	△ 13.3	△ 18.2	5.0	0.0
仕 入 価 格	28.2	31.6	30.0	0.0	15.0	40.6
利 益	△ 41.2	△ 60.5	△ 40.0	△ 63.6	△ 40.0	△ 12.5
在 庫	△ 3.1	△ 2.6	△ 10.0	△ 9.1	5.0	0.0
従 業 員 数	24.4	7.9	10.0	45.5	25.0	50.0
所定外労働時間	△ 13.0	△ 15.8	△ 20.0	△ 18.2	△ 5.0	△ 6.3
資金調達難度	△ 6.9	△ 10.5	△ 23.3	18.2	0.0	0.0

「業況」「売上額」「売上見通し」「利益」について、業種毎にグラフに表現する。



15. 製造業と非製造業の長期的な業況のトレンド



平成 28 年 6 月以降の光市内中小企業の業況判断 D I を、全産業を製造業（製造業・建設業）、非製造業（小売業・卸売業・サービス業）とに分けてグラフ化した。

全産業の動向は、平成 29 年 6 月以降、概ね横這いで推移していたが、今回、やや下降傾向が表れている。前回調査で一旦上昇を示した製造業も、今回再び下降している。非製造業では、平成 30 年 12 月を境に、下降傾向がより顕著に表れている。全産業で、業況はやや下降局面にあると言える。

以 上